

# 資料編

material guide

## ■ 連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

## ■ 単体情報

財務諸表	48
5年間の主要な経営指標等の推移	53
損益の状況	53
預金業務の状況	55
融資業務の状況	57
証券業務の状況	60
その他の状況	63

## ■ 自己資本の充実の状況等 について

自己資本の充実の状況等 について	64
---------------------	----

## ■ 報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	72
-------------	----



## 連結情報

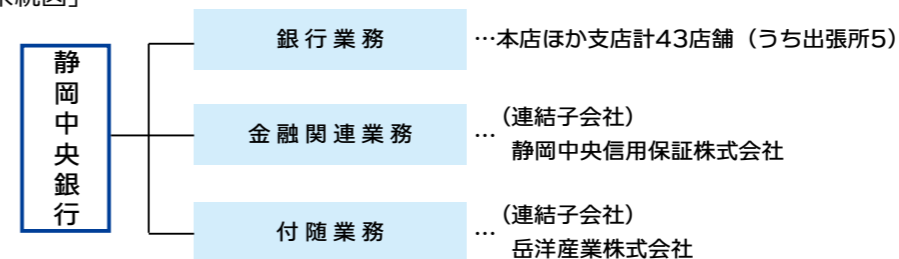
### 企業集団等の概況

#### ■ 事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証・調査業務、当行への不動産賃貸及びATM精査業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(2023年3月31日現在)

#### ■ 関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	1990年7月2日	330	信用保証・調査業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	1961年4月20日	10	静岡中央銀行への不動産賃貸 及びATM精査業務	100

#### ■ 2022年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比7億98百万円減収の125億33百万円、連結経常費用は前期比13億70百万円減少の92億76百万円となりました。その結果、連結経常利益は前期比5億72百万円増益の32億57百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億17百万円増益の22億95百万円となりました。

預金につきましては、個人や中小企業のお客様を中心に前期末比111億3百万円増加し、7,147億93百万円となりました。貸出金につきましては、同じく個人や中小企業のお客様を中心に前期末比163億98百万円増加し、5,966億45百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、12.07%となりました。

#### ■ 連結経営指標等の推移

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	13,486	13,206	13,271	13,332	12,533
連結経常利益	3,920	2,291	1,825	2,684	3,257
親会社株主に帰属する当期純利益	2,725	1,565	1,312	1,878	2,295
連結包括利益	416	△1,818	7,474	1,581	1,632
連結純資産額	47,392	45,454	52,808	54,270	55,783
連結総資産額	691,692	705,747	789,144	818,345	825,076
1株当たり純資産額	1,974.69	1,893.93	2,200.37	2,261.27	2,324.29
1株当たり当期純利益	113.55	65.21	54.66	78.25	95.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
自己資本比率	6.85	6.44	6.69	6.63	6.76
連結自己資本利益率	5.76	3.37	2.67	3.50	4.17
連結株価収益率	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,610	3,770	26,127	23,407	△12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,304	2,217	△1,109	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△120	△120	△120	△119	△119
現金及び現金同等物の期末残高	38,428	44,296	69,193	86,104	73,326
従業員数	465	450	457	440	433
[外、平均臨時従業員数]	[119]	[111]	[117]	[121]	[116]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載していません。  
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 4. 当行の株式は非上場・非登録につき連結株価収益率は算出していません。

## 連結財務諸表

当行グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

### ■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
現金預け金	92,289	82,470
金銭の信託	990	—
有価証券	134,688	134,968
貸出金	580,247	596,645
その他資産	3,952	3,777
有形固定資産	8,480	8,376
無形固定資産	723	685
退職給付に係る資産	76	29
繰延税金資産	532	741
支払承諾見返	215	912
貸倒引当金	△3,853	△3,531
資産の部合計	818,345	825,076
預金	703,689	714,793
借入金	52,300	45,500
その他負債	5,019	5,113
賞与引当金	365	364
役員賞与引当金	46	52
退職給付に係る負債	198	235
役員退職慰労引当金	680	719
睡眠預金払戻引当金	8	5
偶発損失引当金	192	239
再評価に係る繰延税金負債	1,357	1,357
支払承諾	215	912
負債の部合計	764,074	769,293
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	45,022	47,198
株主資本合計	47,023	49,199
その他有価証券評価差額金	4,153	3,512
土地再評価差額金	3,121	3,121
退職給付に係る調整累計額	△29	△50
その他の包括利益累計額合計	7,246	6,583
純資産の部合計	54,270	55,783
負債及び純資産の部合計	818,345	825,076

### ■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,332	12,533
資金運用収益	10,648	10,414
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,014	1,695
役員取引等収益	1,212	1,259
その他業務収益	10	95
その他経常収益	1,459	764
経常費用	10,647	9,276
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390
役員取引等費用	1,269	1,322
その他業務費用	—	9
営業経費	7,002	6,970
その他経常費用	1,978	583
経常利益	2,684	3,257
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257
法人税、住民税及び事業税	1,096	841
法人税等調整額	△290	120
法人税等合計	805	961
当期純利益	1,878	2,295
親会社株主に帰属する当期純利益	1,878	2,295

### ■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,878	2,295
その他の包括利益	△296	△663
その他有価証券評価差額金	△288	△641
退職給付に係る調整額	△7	△21
包括利益	1,581	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,581	1,632

## ■連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	43,264	45,265	4,442	3,121	△21	7,543	52,808
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			1,878	1,878					1,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△288	—	△7	△296	△296
当期変動額合計	—	—	1,758	1,758	△288	—	△7	△296	1,461
当期末残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,000	0	45,022	47,023	4,153	3,121	△29	7,246	54,270
当期変動額									
剰余金の配当			△120	△120					△120
親会社株主に帰属する当期純利益			2,295	2,295					2,295
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△641	—	△21	△663	△663
当期変動額合計	—	—	2,175	2,175	△641	—	△21	△663	1,512
当期末残高	2,000	0	47,198	49,199	3,512	3,121	△50	6,583	55,783

## ■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	3,257
減価償却費	409	519
貸倒引当金の増減(△)	868	△321
賞与引当金の増減(△は減少)	△6	△0
役員賞与引当金の増減(△は減少)	△0	6
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△76	46
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	34	36
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	68	38
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	△3	△3
偶発損失引当金の増減(△)	△1	46
資金運用収益	△10,648	△10,414
資金調達費用	395	390
有価証券関係損益(△)	△1,574	△588
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△7	△3
固定資産処分損益(△は益)	1	0
貸出金の純増(△)減	△13,634	△16,398
預金の純増(△)減	15,876	11,103
借入金(貸付特約借入金を除く)の純増(△)	12,200	△6,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8,062	△2,957
資金運用による収入	10,838	10,821
資金調達による支出	△412	△397
その他	△163	368
小計	24,908	△11,248
法人税等の支払額	△1,501	△1,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,407	△12,261

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,984	△10,434
有価証券の売却による収入	9,341	5,704
有価証券の償還による収入	4,151	3,710
金銭の信託の減少による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△333	△220
無形固定資産の取得による支出	△551	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,376	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,910	△12,777
現金及び現金同等物の期首残高	69,193	86,104
現金及び現金同等物の期末残高	86,104	73,326

# ●注記事項

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
  - 静岡中央信用保証株式会社
  - 岳洋産業株式会社
- (2) 非連結子会社
  - 該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
  - 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
  - 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
  - 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
  - 該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 3月末日 2社

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。  
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
 建物：34年～39年 その他：5年～6年  
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）  
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

#### (3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当連結会計年度末並びに前連結会計年度末は該当ありません。

#### (5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。  
 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に一時損益処理  
 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員からの平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

#### (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (11) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## (重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

### 1. 貸倒引当金

#### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金	3,853 百万円	3,531 百万円
うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金	(484 百万円)	(452 百万円)

#### (2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算定方法

貸倒引当金の算出方法は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」「4. 会計方針に関する事項」「(3) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。  
 なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び主要先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当連結会計年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。

##### ②主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見直し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。  
 また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当連結会計年度末においても重要な変更を行っていません。当該想定に基づき、当行グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

##### ③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合に、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。  
 また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合に、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度末においては重要な変更を行っていません。当該想定に基づき、当行グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

また、前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当連結会計年度末においては重要な変更を行っていません。当該想定に基づき、当行グループの特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合に、翌連結会計年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

## (会計方針の変更)

### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたします。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前連結会計年度に係るものについては記載していません。

## (連結貸借対照表関係)

1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記さ

れている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	— 百万円	— 百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができな可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	1,491 百万円	1,444 百万円

3. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	4,327 百万円	2,400 百万円

### 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
現金預け金	0 百万円	0 百万円
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
その他資産	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が 1 年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
 1998年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
2,821 百万円	2,815 百万円

### 7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	5,959 百万円	6,126 百万円

### 8. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	130 百万円 (— 百万円)	130 百万円 (— 百万円)

### 9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
	— 百万円	670 百万円

## (連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式等償却	232 百万円	142 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	582 百万円	△441 百万円
組替調整額	△1,034 百万円	△519 百万円
税効果調整前	△452 百万円	△961 百万円
税効果額	164 百万円	319 百万円
その他有価証券評価差額金	△288 百万円	△641 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△23 百万円	△56 百万円
組替調整額	12 百万円	25 百万円
税効果調整前	△11 百万円	△30 百万円
税効果額	3 百万円	9 百万円
退職給付に係る調整額	△7 百万円	△21 百万円
その他の包括利益合計	△296 百万円	△663 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合 計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	60	2.5	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	60	2.5	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2.5	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)	当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)
現金預け金勘定	92,289百万円	82,470百万円
定期預け金他	△6,185百万円	△9,143百万円
現金及び現金同等物	86,104百万円	73,326百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	0	—
1年超	—	—
合計	0	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っています。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしており、また、当グループではデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制  
①信用リスクの管理  
当グループでは、従前から審査部門である融資部と推進部門である営業統括が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外

部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部資産監査グループにより、自己査定や償却・引当状況について検証する体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

②市場リスクの管理

当グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行の収益力や経営体力を勘案し、財務に与える影響を踏まえ、リスク軽減のための適切な管理を実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は常務会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や常務会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や常務会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュウ・アット・リスク(以下「VaR」といふ)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で7,209百万円となっております。なお、当グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理  
当グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。

また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	990	990	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,703	1,699	△4
その他有価証券	129,698	129,698	—
(3) 貸出金	580,247		
貸倒引当金(*1)	△3,614		
	576,633	583,958	7,325
資産計	709,025	716,346	7,320
(1) 預金	703,689	703,917	227
(2) 借入金	52,300	52,300	—
負債計	755,989	756,217	227

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	—	—	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,373	2,335	△37
その他有価証券	129,609	129,609	—
(3) 貸出金	596,645		
貸倒引当金(*1)	△3,391		
	593,254	599,512	6,257
資産計	725,237	731,457	6,220
(1) 預金	714,793	715,020	226
(2) 借入金	45,500	45,500	—
負債計	760,293	760,520	226

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	1,198	1,149
組合出資金(*3)	2,088	1,835

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式については減損処理を行っておりません。当連結会計年度において、非上場株式について48百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	83,862	—	—	—	1,500	—	
有価証券	2,708	13,572	17,159	4,473	18,003	25,248	
満期保有目的の債券	—	—	—	504	1,199	—	
その他有価証券のうち満期のあるもの	2,708	13,572	17,159	3,969	16,804	25,248	
うち国債	—	5,072	4,055	—	—	19,512	
地方債	300	674	2,477	2,594	7,603	242	
社債	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	
貸出金(*)	78,097	90,771	72,928	59,086	65,089	166,051	
合計	164,668	104,343	90,088	63,560	84,593	191,300	

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない9,278百万円、期間の定めのないもの38,942百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預け金	72,104	—	—	—	3,500	—	
有価証券	4,794	19,286	8,051	5,799	13,440	24,515	
満期保有目的の債券	—	440	733	—	1,199	—	
その他有価証券のうち満期のあるもの	4,794	18,846	7,318	5,799	12,240	24,515	
うち国債	—	9,093	—	—	—	20,659	
地方債	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202	
社債	4,507	8,506	3,094	3,036	6,609	3,653	
貸出金(*)	77,331	92,066	77,169	65,521	67,712	169,655	
合計	154,230	111,352	85,221	71,321	84,652	194,170	

(\* ) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,737百万円、期間の定めのないもの38,459百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預金(*)	668,956	25,124	9,607	—	—	—	
借入金	52,300	—	—	—	—	—	
合計	721,256	25,124	9,607	—	—	—	

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。当連結会計年度(2023年3月31日)

	(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
預金(*)	680,530	27,416	6,846	—	—	—	
借入金	45,500	—	—	—	—	—	
合計	726,030	27,416	6,846	—	—	—	

(\* ) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
その他の有価証券	58,632	47,071	3,750	109,455
国債・地方債等	28,639	13,893	—	42,533
社債	—	30,990	502	31,493
株式	26,000	—	—	26,000
その他(*1)	3,992	2,187	3,247	9,428
金銭の信託	—	—	990	990
資産計	58,632	47,071	4,741	110,445

(\*1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(2020年3月6日内閣府令第9号)附則第5条第6項の経過措置を適用し、表中に含まれていない投資信託の連結貸借対照表における金額は、20,242百万円です。

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
その他の有価証券	60,079	65,845	3,684	129,609
国債・地方債等	29,753	14,351	—	44,105
社債	—	29,408	—	29,408
株式	27,033	—	—	27,033
その他	3,292	22,085	3,684	29,062
金銭の信託	—	—	—	—
資産計	60,079	65,845	3,684	129,609

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	801	902	—	1,703
満期保有目的の債券	801	902	—	1,703
国債	801	—	—	801
社債	—	902	—	902
貸出金	—	—	583,958	583

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
金銭の信託
有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算出しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

負債
預金
要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。

借入金
借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度 (2022年3月31日)

Table with 7 columns: 期首残高, 当期の損益又はその他の包括利益に計上, 購入、売却、発行及び決済の純額, レベル3の時価からの振替(\*2), レベル3の時価からの振替(\*3), 期末残高, 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表に計上している金融商品の評価損益

(\* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(\* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。

(注) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

Table with 7 columns: 期首残高, 当期の損益又はその他の包括利益に計上, 購入、売却、発行及び決済の純額, レベル3の時価からの振替(\*2), レベル3の時価からの振替(\*3), 期末残高, 当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表に計上している金融商品の評価損益

(\* 1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
(\* 2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であります。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。

及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎月リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

重要な観察できないインプットとしては、クレジット・スプレッド、株価ボラティリティ等があります。時価の算定において、クレジット・スプレッドの変動は倒産確率に影響し、株価ボラティリティは期待キャッシュ・フローに影響します。

(有価証券関係)

- 1. 売買目的有価証券
2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2022年3月31日)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額

当連結会計年度 (2023年3月31日)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 時価, 差額

3. その他有価証券
前連結会計年度 (2022年3月31日)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額

当連結会計年度 (2023年3月31日)

Table with 5 columns: 種類, 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額

当連結会計年度 (自2022年4月1日至2023年3月31日)

Table with 4 columns: 種類, 売却額, 売却益の合計額, 売却損の合計額

6. 保有目的を変更した有価証券

7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式232百万円であります。
当連結会計年度における減損処理額は、株式142百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 1. 運用目的の金銭の信託
2. 満期保有目的の金銭の信託
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

Table with 6 columns: 連結貸借対照表計上額, 取得原価, 差額, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの, うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (2023年3月31日)

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

Table with 2 columns: 金額

当連結会計年度 (2023年3月31日)

Table with 2 columns: 金額

(退職給付関係)

- 1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度と退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 未認識数理計算上の差異 and 合計.

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 債券, 株式, 現金及び預金, その他, 合計.

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 63.99%、当連結会計年度 54.62%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去 10 年間の運用実績値（最大値、最小値の年度を除く直近 8 年間平均値で試算）、次年度運用方針及び市場の動向（直近の国債利回り、平均株価等）を総合的に勘案して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 割引率, 長期期待運用収益率.

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生による原因別の内訳

(単位：百万円)

Table with 3 columns: 区分, 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 繰延税金資産, 繰延税金負債, 繰延税金負債合計.

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

総資産に比べて重要性が小さいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が小さいため記載を省略しております。

●セグメント情報等

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 外部顧客に対する経常収益, 貸出業務, 有価証券投資業務, その他, 合計.

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 外部顧客に対する経常収益, 貸出業務, 有価証券投資業務, その他, 合計.

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがいないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

Table with 3 columns: 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 1株当たり純資産額, 1株当たり当期純利益, 潜在株式調整後1株当たり当期純利益.

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

Table with 3 columns: 前連結会計年度, 当連結会計年度. Rows include 1株当たり当期純利益, 親会社株式に帰属する当期純利益, 普通株主に帰属しない金額, 普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益, 普通株式の期中平均株式数.

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

Table with 3 columns: 前事業年度, 当事業年度. Rows include 現金預け金, 金銭の信託, 有価証券, 貸出金, 有形固定資産, 無形固定資産, 前払年金費用, 繰延税金資産, 支払承諾見返, 貸倒引当金, 一般貸倒引当金, 個別貸倒引当金, 資産の部合計.

Table with 3 columns: 前事業年度, 当事業年度. Rows include 預金, 当座預金, 普通預金, 貯蓄預金, 通知預金, 定期預金, 定期積金, その他の預金, 借入金, その他の負債, 未払法人税等, 未払費用, 前受収益, 給付補填備金, 資産除去債務, その他の負債, 賞与引当金, 役員賞与引当金, 退職給付引当金, 役員退職慰労引当金, 睡眠預金払戻損失引当金, 偶発損失引当金, 再評価に係る繰延税金負債, 支払承諾, 負債の部合計, 資本金, 資本剰余金, 資本準備金, 利益剰余金, 利益準備金, その他利益剰余金, 役員退職積立金, 有価証券償却準備積立金, 別途積立金, 繰越利益剰余金, 株主資本合計, その他有価証券評価差額金, 土地再評価差額金, 評価・換算差額等合計, 純資産の部合計, 負債及び純資産の部合計.

資料編

資料編

■損益計算書

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	13,207	12,405
資金運用収益	10,642	10,413
貸出金利息	8,556	8,633
有価証券利息配当金	2,008	1,694
預け金利息	77	85
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	1,094	1,133
受入為替手数料	333	298
その他の役員収益	761	835
その他業務収益	10	95
国債等債券売却益	10	95
その他経常収益	1,460	762
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,266	575
金銭の信託運用益	7	3
その他の経常収益	185	183
経常費用	10,665	9,389
資金調達費用	395	390
預金利息	395	390

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員取引等費用	1,423	1,472
支払為替手数料	124	106
その他の役員費用	1,299	1,366
その他業務費用	—	9
国債等債券売却損	—	4
国債等債券償還損	—	5
営業経費	6,972	6,941
その他経常費用	1,873	574
貸倒引当金繰入額	1,462	252
株式等売却損	10	—
株式等償却	232	142
その他の経常費用	168	178
経常利益	2,542	3,016
特別利益	—	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税引前当期純利益	2,540	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,049	785
法人税等調整額	△291	97
法人税等合計	758	883
当期純利益	1,782	2,132

■株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	34,908	1,632	42,291	44,292	4,343	3,121	7,464	51,757
当期変動額														
剰余金の配当								△120	△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,000	△1,000	—	—				—
当期純利益								1,782	1,782	1,782			△365	1,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△365	—	△365	△365
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,000	662	1,662	1,662	△365	—	△365	1,297
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	役員退職積立金	有価証券償却準備積立金	別途積立金						繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	35,908	2,295	43,954	45,955	3,977	3,121	7,099	53,055
当期変動額														
剰余金の配当									△120	△120				△120
別途積立金の積立							1,700	△1,700	—	—				—
当期純利益								2,132	2,132	2,132			△581	2,132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											△581	—	△581	△581
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,700	312	2,012	2,012	△581	—	△581	1,430
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	37,608	2,607	45,966	47,967	3,396	3,121	6,518	54,485

●注記事項

(重要な会計方針)

- 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く)
 

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：34年～39年 その他：5年～6年
  - 無形固定資産(リース資産を除く)
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
  - リース資産
 

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

- 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
 

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時に一時損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
 

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
 

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額しておりますが、当事業年度末並びに前事業年度末は該当ありません。

- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 

退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸倒引当金 (うち新型コロナウイルス感染症の影響による追加貸倒引当金)	3,622 百万円 (484 百万円)	3,398 百万円 (452 百万円)

(2) 認識した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

- 算定方法
 

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」「4. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により重要な影響を受けている特定業種の正常先及び要注先については、今後予想される業績悪化の状況に基づき、債権未保全額に対して一定の引当率を乗じて追加引当額を算定し、当事業年度末において必要な調整として貸倒引当金452百万円を追加計上しております。
- 主要な仮定
 

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

また、前事業年度末において、新型コロナウイルス感染症の感

染拡大やそれに伴う経済活動の停滞による影響は、当事業年度中は続くものと想定しておりましたが、同感染症の影響は2023年4月以降も継続するものと想定しております。当該想定は当事業年度末においても重要な変更を行っておりません。当該想定に基づき、当行の特定業種向けの貸出金等の信用リスクに重要な影響があるとの仮定を置いております。

### ③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、貸倒引当金の算定に用いた仮定は不確定であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や特定業種の将来の業績への影響が変化した場合には、翌事業年度の貸倒引当金は増減する可能性があります。

### (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式	1,140 百万円	1,140 百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,625 百万円	2,412 百万円
危険債権額	6,702 百万円	6,531 百万円
要管理債権額	14 百万円	13 百万円
三月以上延滞債権額	一百万円	一百万円
貸出条件緩和債権額	14 百万円	13 百万円
小計額	9,341 百万円	8,957 百万円
正常債権額	571,678 百万円	589,102 百万円
合計額	581,020 百万円	598,060 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1,491 百万円	1,444 百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
4,327 百万円	2,400 百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	56,602 百万円	54,542 百万円
その他	18 百万円	18 百万円
計	56,621 百万円	54,561 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	716 百万円	767 百万円
借入金	52,300 百万円	45,500 百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他資産	2,500 百万円	2,500 百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
保証金	235 百万円	227 百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
融資未実行残高	54,816 百万円	51,551 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,791 百万円	49,226 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

#### 7. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
圧縮記帳額	130 百万円	130 百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)	(一百万円)

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
一百万円	670 百万円

9. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
26 百万円	25 百万円

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

当事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	1,140	1,140
関連会社株式	—	—

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	431	436
貸倒引当金	1,083	962
減価償却費	39	37
その他	1,184	1,201
繰延税金資産小計	2,739	2,638
評価性引当額	△464	△463
繰延税金資産合計	2,274	2,175
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	△27	△27
その他有価証券評価差額金	△1,694	△1,399
その他	△19	△17
繰延税金負債合計	△1,740	△1,444
繰延税金資産(負債)の純額	534	730

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5年間の主要な経営指標等の推移

### ● 5年間の主要な経営指標等の推移

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
経常収益	13,399	13,086	13,150	13,207	12,405
経常利益	3,695	2,093	1,636	2,542	3,016
当期純利益	2,573	1,431	1,184	1,782	2,132
資本金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
純資産額	46,757	44,712	51,757	53,055	54,485
総資産額	691,123	704,689	788,062	817,049	823,884
預金残高	615,153	630,373	689,185	705,129	716,503
貸出金残高	507,298	517,719	566,613	580,247	596,645
中小企業等向け貸出金残高	474,503	482,925	530,288	548,788	561,067
中小企業等向け貸出金比率	93.53	93.27	93.58	94.57	94.03
消費者ローン残高	161,130	165,122	170,156	176,800	182,568
うち住宅ローン残高	155,679	158,723	162,733	168,286	172,832
有価証券残高	123,885	116,773	127,317	133,569	133,934
1株当たり純資産額	1,948.24	1,863.01	2,156.57	2,210.62	2,270.23
1株当たり配当額	5	5	5	5	5
(内1株当たり中間配当額)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.5)
1株当たり当期純利益	107.24	59.65	49.34	74.28	88.83
自己資本比率	6.76	6.34	6.56	6.49	6.61
単体自己資本比率(国内基準)	10.51	10.67	11.38	11.53	11.80
自己資本利益率	5.66	3.01	2.44	3.59	4.18
配当性向	4.66	8.38	10.13	6.73	5.62
従業員数	459	444	451	434	427
[外、平均臨時従業員数]	[119]	[111]	[117]	[121]	[116]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 第149期(2023年3月)中間配当についての取締役会決議は2022年11月11日に行いました。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。  
 4. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 5. 当社の株式は非上場・非登録につき株価収益率は算出しておりません。

## 損益の状況

### ● 業務粗利益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,597	44	10,642	10,367	45	10,413
資金調達費用	395	-	395	390	-	390
資金運用収支	10,202	44	10,246	9,976	45	10,022
役員取引等収益	1,094	-	1,094	1,133	-	1,133
役員取引等費用	1,423	-	1,423	1,472	-	1,472
役員取引等収支	△329	-	△329	△339	-	△339
その他業務収益	10	-	10	95	-	95
その他業務費用	-	-	-	9	-	9
その他業務収支	10	-	10	86	-	86
業務粗利益	9,883	44	9,927	9,723	45	9,769
業務粗利益率	1.27%	0.84%	1.27%	1.24%	0.81%	1.24%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### ● 業務純益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,691	15	2,707	3,015	15	3,031

### ● 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	773,459	5,264	10,597	44	1.37%	0.84%	779,759	5,625	10,370	45	1.33%	0.81%
うち貸出金	571,530	-	8,556	-	1.49%	-	582,549	-	8,633	-	1.48%	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	120,482	5,264	1,963	44	1.63%	0.84%	122,764	5,625	1,648	45	1.34%	0.81%
うちコールローン及び買入手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	81,445	-	77	-	0.09%	-	74,444	-	85	-	0.11%	-
資金調達勘定	746,068	-	395	-	0.05%	-	749,416	-	390	-	0.05%	-
うち預金	696,113	-	395	-	0.05%	-	707,576	-	390	-	0.05%	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	49,955	-	-	-	-	-	41,839	-	-	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

### ● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
給料・手当	3,712	3,690
退職給付費用	112	124
福利厚生費	19	17
減価償却費	403	513
土地建物機械賃借料	400	392
営繕費	39	23
消耗品費	113	137
給水光熱費	53	63
旅費	9	11
通信費	201	194
広告宣伝費	104	117
租税公課	502	443
その他	1,301	1,209
合計	6,972	6,941

### ● 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2022年3月期						2023年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受取利息	433	2	187	△0	620	2	187	2	△417	△1	△230	1
うち貸出金	294	-	△122	-	171	-	163	-	△86	-	77	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	112	2	278	△0	391	2	31	2	△347	△1	△315	1
うちコールローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち買入金銭債権利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち預け金	25	-	31	-	56	-	△8	-	16	-	8	-
支払利息	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち預金	17	-	△44	-	△27	-	6	-	△11	-	△5	-
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

## ●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,094	－	1,094	1,133	－	1,133
うち預金・貸出金業務	302	－	302	280	－	280
うち為替業務	333	－	333	298	－	298
うち証券関連業務	0	－	0	0	－	0
うち代理業務	7	－	7	7	－	7
役務取引等費用	1,423	－	1,423	1,472	－	1,472
うち為替業務	124	－	124	106	－	106

## ●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他の業務収益	10	－	10	95	－	95
国債等債券売却益	10	－	10	95	－	95
国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－
その他の業務費用	－	－	－	9	－	9
国債等債券売却損	－	－	－	4	－	4
国債等債券償還損	－	－	－	5	－	5
国債等債券償却	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

## ●利益率

(単位：%)

	2022年3月期	2023年3月期
総資産経常利益率	0.31	0.37
資本経常利益率	5.12	5.91
総資産当期純利益率	0.22	0.26
資本当期純利益率	3.59	4.18

## ●利鞘

(単位：%)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.37	0.84	1.36	1.32	0.81	1.32
資金調達原価	0.96	－	0.96	0.95	－	0.95
総資金利鞘	0.40	－	0.40	0.37	－	0.37

## 預金業務の状況

## ●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 流動性預金	367,518	－	367,518	52.12%	381,186	－	381,186	53.20%
うち有利息預金	306,071	－	306,071	43.40%	321,173	－	321,173	44.82%
定期性預金	336,441	－	336,441	47.71%	333,887	－	333,887	46.59%
うち固定自由金利定期預金	329,717	－	329,717	46.75%	329,863	－	329,863	46.03%
うち変動自由金利定期預金	687	－	687	0.09%	585	－	585	0.08%
その他	1,169	－	1,169	0.16%	1,429	－	1,429	0.19%
合計	705,129	－	705,129	100.00%	716,503	－	716,503	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	705,129	－	705,129	100.00%	716,503	－	716,503	100.00%

## ●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 流動性預金	353,053	－	353,053	50.71%	367,023	－	367,023	51.87%
うち有利息預金	292,085	－	292,085	41.95%	300,818	－	300,818	42.51%
定期性預金	341,843	－	341,843	49.10%	339,332	－	339,332	47.95%
うち固定自由金利定期預金	335,276	－	335,276	48.16%	333,389	－	333,389	47.11%
うち変動自由金利定期預金	719	－	719	0.10%	651	－	651	0.09%
その他	1,215	－	1,215	0.17%	1,220	－	1,220	0.17%
合計	696,113	－	696,113	100.00%	707,576	－	707,576	100.00%
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－
総合計	696,113	－	696,113	100.00%	707,576	－	707,576	100.00%

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

## ●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3か月以下	3か月超 6か月以下	6か月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
		定期預金	2022年3月	72,722	81,092	143,705	14,984	8,067
	2023年3月	75,132	77,298	143,724	15,417	8,897	9,979	330,448
うち固定自由金利定期預金	2022年3月	72,613	81,054	143,507	14,759	7,949	9,832	329,717
	2023年3月	75,109	77,236	143,583	15,299	8,654	9,979	329,863
うち変動自由金利定期預金	2022年3月	108	37	198	225	117	0	687
	2023年3月	23	62	140	117	242	0	585

## ●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
財形貯蓄残高	843	824

## ●預金者別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	479,253	67.96%	484,908	67.67%
法人預金	222,812	31.59%	227,030	31.68%
その他	3,062	0.43%	4,564	0.63%
合計	705,129	100.00%	716,503	100.00%

## ●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	－	38店	38店	－	38店
1店舗当たり預金額	18,556	－	18,556	18,855	－	18,855

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	464人	－	464人	448人	－	448人
従業員1人当たり預金額	1,519	－	1,519	1,599	－	1,599

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

## 融資業務の状況

### ●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	22,919	—	22,919	22,178	—	22,178
証券貸付	516,278	—	516,278	533,866	—	533,866
当座貸越	39,558	—	39,558	39,156	—	39,156
割引手形	1,491	—	1,491	1,444	—	1,444
合計	580,247	—	580,247	596,645	—	596,645

### ●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金						
手形貸付	20,531	—	20,531	21,175	—	21,175
証券貸付	510,484	—	510,484	522,682	—	522,682
当座貸越	39,138	—	39,138	37,200	—	37,200
割引手形	1,376	—	1,376	1,490	—	1,490
合計	571,530	—	571,530	582,549	—	582,549

### ●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	2022年3月	37,752	29,026	38,839	28,129	406,940
	2023年3月	35,666	23,967	39,067	28,641	430,146	39,156	596,645
うち変動金利	2022年3月	7,622	12,839	17,198	13,793	304,614	25,479	381,548
	2023年3月	9,525	10,461	16,588	15,113	312,349	26,704	390,742
うち固定金利	2022年3月	30,130	16,186	21,640	14,336	102,325	14,078	198,699
	2023年3月	26,140	13,505	22,478	13,528	117,797	12,451	205,902

### ●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	38店	—	38店	38店	—	38店
1店舗当たり貸出金	15,269	—	15,269	15,701	—	15,701

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

### ●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	464人	—	464人	448人	—	448人
従業員1人当たり貸出金	1,250	—	1,250	1,331	—	1,331

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

### ●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自行預金	2,294	2,970
有価証券	—	—
債権	40	—
商品	—	—
不動産	137,633	141,710
その他	54	24
計	140,022	144,706
保証	304,130	312,740
信用	136,094	139,199
合計	580,247	596,645
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

### ●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	23,659	580,247	100.00%	24,057	596,645	100.00%
製造業	1,073	66,991	11.54%	1,048	64,250	10.76%
農業・林業	26	132	0.02%	20	137	0.02%
漁業	5	39	0.00%	4	33	0.00%
鉱業・採石業・砂利採取業	3	61	0.01%	3	52	0.00%
建設業	1,763	55,479	9.56%	1,837	58,016	9.72%
電気・ガス・熱供給・水道業	20	4,816	0.83%	24	7,728	1.29%
情報通信業	57	1,516	0.26%	52	1,335	0.22%
運輸業・郵便業	304	17,198	2.96%	313	20,579	3.44%
卸売業	314	24,269	4.18%	313	22,213	3.72%
小売業	879	21,911	3.77%	869	22,589	3.78%
金融・保険業	34	11,842	2.04%	29	12,700	2.12%
不動産業	251	21,985	3.78%	278	28,726	4.81%
不動産賃貸管理業	385	31,973	5.51%	388	32,695	5.47%
物品賃貸業	24	2,033	0.35%	24	2,836	0.47%
学術研究・専門・技術サービス業	159	2,975	0.51%	154	3,487	0.58%
宿泊業	70	7,106	1.22%	67	7,104	1.19%
飲食業	639	5,903	1.01%	629	5,904	0.98%
生活関連サービス業・娯楽業	256	4,940	0.85%	261	4,848	0.81%
教育・学習支援業	37	1,339	0.23%	35	1,336	0.22%
医療・福祉	353	32,123	5.53%	361	31,553	5.28%
その他のサービス	446	10,746	1.85%	435	8,959	1.50%
地方公共団体	6	1,264	0.21%	7	1,337	0.22%
個人による貸家業	991	69,418	11.96%	1,005	69,452	11.64%
その他	15,564	184,177	31.74%	15,901	188,764	31.63%

### ●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		2022年3月期	2023年3月期
		総貸出金残高(A)	貸出先数 23,659件
	金額	580,247	596,645
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	23,607件	24,002件
	金額	548,788	561,057
(B) / (A)	貸出先数	99.78%	99.77%
	金額	94.57%	94.03%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社、又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

### ●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	329,557	56.79%	337,670	56.59%
運転資金	250,689	43.20%	258,975	43.40%
合計	580,247	100.00%	596,645	100.00%

### ●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
消費者ローン残高	176,800	182,568
住宅ローン残高	168,286	172,832
その他ローン残高	8,513	9,736

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	580,247	—	580,247	596,645	—	596,645
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預貸率	(A) / (B)		82.28%	(A) / (B)		83.27%
	期中平均		82.10%	期中平均		82.33%

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
自行預金	29	36
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	274	84
その他	—	—
計	304	121
保証	—	—
信用	79	791
合計	383	912

●貸出金償却

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
貸出金償却	—	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減
一般貸倒引当金	1,382	1,357	△25
個別貸倒引当金	2,240	2,041	△198
合計	3,622	3,398	△223

●金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,625	2,412
危険債権	6,702	6,531
要管理債権	14	13
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	14	13
小計	9,341	8,957
正常債権	571,678	589,102
合計〔総与信残高(未残)〕	581,020	598,060

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	28,639	—	28,639	29,753	—	29,753
地方債	13,893	—	13,893	14,351	—	14,351
社債	31,493	—	31,493	30,078	—	30,078
株式	27,783	—	27,783	28,852	—	28,852
その他	20,865	10,893	31,759	20,071	10,826	30,898
	うち外国債券	—	5,435	—	5,642	5,642
	うち外国株式	—	—	—	—	—
合計	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	29,058	—	29,058	30,623	—	30,623
地方債	13,849	—	13,849	14,738	—	14,738
社債	31,789	—	31,789	30,650	—	30,650
株式	22,472	—	22,472	21,719	—	21,719
その他	18,347	10,230	28,577	19,094	11,562	30,657
	うち外国債券	—	5,264	—	5,625	5,625
	うち外国株式	—	—	—	—	—
合計	115,517	10,230	125,747	116,827	11,562	128,390

●有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2022年3月	—	5,072	4,055	—	—	19,512
	2023年3月	—	9,093	—	—	—	20,659	—	29,753
地方債	2022年3月	300	674	2,477	2,594	7,603	242	—	13,893
	2023年3月	286	1,245	4,223	2,763	5,630	202	—	14,351
社債	2022年3月	2,108	7,323	9,120	698	8,023	4,219	—	31,493
	2023年3月	4,507	8,946	3,324	3,036	6,609	3,653	—	30,078
株式	2022年3月	—	—	—	—	—	—	27,783	27,783
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	28,852	28,852
その他	2022年3月	798	3,298	5,265	1,835	4,939	1,539	14,083	31,759
	2023年3月	1,029	4,522	4,027	3,265	2,525	1,202	14,325	30,898
うち外国債券	2022年3月	299	501	1,506	676	1,176	1,275	—	5,435
	2023年3月	500	1,098	1,175	1,475	191	1,202	—	5,642
うち外国株式	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	2022年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	2023年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	2022年3月	3,207	16,368	20,918	5,128	20,566	25,512	41,867	133,569
	2023年3月	5,823	23,809	11,575	9,064	14,765	25,718	43,177	133,934

## ●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	122,675	10,893	133,569	123,108	10,826	133,934
預金(B)	705,129	—	705,129	716,503	—	716,503
預証率	(A)/(B)	—	18.94%	17.18%	—	18.69%
	期中平均	—	18.06%	16.51%	—	18.14%

## ●公共債引受額

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	389	388
合計	389	388

## ●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
国債	1	65
地方債・政保債	—	—
合計	1	65

## ●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

## ●有価証券関係

〈売買目的有価証券〉

該当事項はありません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	2022年3月期					2023年3月期				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	19,720	25,444	5,724	6,861	1,136	19,495	26,563	7,067	7,970	902
債券	74,758	74,026	△732	200	933	75,481	73,514	△1,967	102	2,069
国債	29,288	28,639	△649	86	735	31,242	29,753	△1,488	64	1,553
地方債	13,945	13,893	△52	21	74	14,533	14,351	△181	10	191
社債	31,524	31,493	△30	93	123	29,705	29,408	△296	27	324
その他	30,989	31,679	689	1,500	810	31,109	30,805	△303	1,232	1,536
合計	125,468	131,150	5,681	8,562	2,881	126,086	130,882	4,796	9,305	4,509

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## 〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

（単位：百万円）

	2022年3月期			2023年3月期		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	4,419	1,277	10	3,998	671	4

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
満期保有目的の債券	—	670
その他有価証券	1,278	1,242
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,198	1,149
非上場外国証券	—	—
その他	79	92

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当事項はありません。

〈金銭の信託関係〉

- 運用目的の金銭の信託  
該当事項はありません。
- 満期保有目的の金銭の信託  
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	990	1,000	△9	—	△9

（注）「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当事業年度（2023年3月31日）

該当事項はありません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期
評価差額	5,671	4,796
その他有価証券	5,681	4,796
その他の金銭の信託	△9	—
(△)繰延税金負債 (+)繰延税金資産	△1,694	△1,399
その他有価証券評価差額金	3,977	3,396

●デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

●ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2022年3月期		2023年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	998	702,535	996	735,623
	各地より受けた分	1,451	839,469	1,485	873,544
代金取立	各地へ向けた分	8	13,356	4	8,096
	各地より受けた分	7	11,887	4	6,549

●1株当たり配当等の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	107.24円	59.65円	49.34円	74.28円	88.83円
1株当たり純資産額	1,948.24円	1,863.01円	2,156.57円	2,210.62円	2,270.23円
配当性向	4.66%	8.38%	10.13%	6.73%	5.62%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の拡充、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭（うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は2022年11月11日）の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年11月11日 取締役会決議	60	2.5
2023年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）の一部改正にともない、2013年度末より、パーゼルⅢ基準により自己資本比率を算出しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円、%)

項目	2022年3月期	2023年3月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	46,963	49,139
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	45,022	47,198
うち、自己株式の額 (△)	-	-
うち、社外流出予定額 (△)	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△29	△50
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△29	△50
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,400	1,357
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,400	1,357
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	201
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	48,738	50,647
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	506	480
うち、のれんに係るもの（のれん相当額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	506	480
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	76	29
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
<b>特定項目に係る十パーセント基準超過額</b>		
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	583	510
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	48,154
50,137		
<b>リスク・アセット等</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,473	396,569
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、退職給付に係る資産	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,586	18,607
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	409,059	415,176
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.77	12.07

●単体自己資本比率（国内基準）

項目	2022年 3月期	2023年 3月期
<b>コア資本に係る基礎項目</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	45,895	47,907
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	43,954	45,966
うち、自己株式の額（△）	-	-
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,382	1,357
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,382	1,357
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	403	201
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 47,680	49,466
<b>コア資本に係る調整項目</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	505	478
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	505	478
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	51	13
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 556	492
<b>自己資本</b>		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 47,124	48,974

（単位：百万円、％）

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	390,483	396,631
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,479	4,479
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	-	-
うち、繰延税金資産	-	-
うち、前払年金費用	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	4,479	4,479
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,061	18,084
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 408,544	414,716
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	11.53	11.80

定性的な開示事項

- 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）
  - 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
    - 連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。
  - 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
    - 連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。
      - ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
      - ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）
  - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
    - 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はございません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
  - 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
  - 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。
- 自己資本調達手段の概要
 

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段	概要
普通株式	24百万株
非累積的永久優先株式	一百万株
期限付劣後債務	一百万株
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
  - ※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 

（開示告示第10条第3項第2号）

 ※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 

（開示告示第12条第3項第3号）

 当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。
- 信用リスクに関する事項
 

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

  - 信用リスク管理の方針及び手続きの概要
    - リスク管理の方針及び手続きの概要
      - 信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。
        - 当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信業議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

○標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要
 

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要
 

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項  
(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)  
当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項  
(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)  
当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項  
(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

- イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要  
オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。  
当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。  
また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

- ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法  
当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」(注)を採用しております。  
(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要  
(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)  
出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況については、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。  
市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項  
(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

- イ. リスク管理の方針及び手続きの概要  
《リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方や範囲に関する説明》  
金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆期になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。  
銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。  
なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っていません。

- 《リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明》  
当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。  
金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動する

かを試算しております。

- 《金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明》  
当行では、資金証券部が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。  
なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っていません。

- ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要  
《開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項》  
△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。  
a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期1.25年  
b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期5年  
なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.5年、最長満期5年として算出しております。  
c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提  
流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。  
d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提  
貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。  
e. 複数の通貨の集計方法及びその前提  
通貨毎に算出した金利リスクが正值となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮していません。  
f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)  
割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。  
g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提  
内部モデルは使用していません。  
h. 前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
2023年3月期の△EVEは、前事業年度末と大きな変化はありません。  
i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。  
(注)重要性テスト…バーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

《銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項》  
当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。  
また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

- (注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化  
(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法  
(注3) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

## 定量的な開示事項

### 1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であつて銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当する会社はありません。

### 2. 自己資本の充実度に関する事項(開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号)

●信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	2022年3月期				2023年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	390,483	15,619	390,473	15,618	396,631	15,865	396,569	15,862
【資産(オン・バランス)項目】計	389,409	15,576	389,398	15,575	394,464	15,778	394,402	15,776
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	453	18	453	18	452	18	452	18
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	4,068	162	4,068	162	6,549	261	6,549	261
法人等向け	114,975	4,599	115,427	4,617	109,240	4,369	109,691	4,387
中小企業等向け及び個人向け	67,183	2,687	67,135	2,685	70,602	2,824	70,541	2,821
抵当権付住宅ローン	58,798	2,351	58,798	2,351	60,016	2,400	60,016	2,400
不動産取得等事業向け	82,802	3,312	82,802	3,312	87,764	3,510	87,764	3,510
三月以上延滞等	622	24	685	27	280	11	343	13
取立未決済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,268	130	3,268	130	3,854	154	3,854	154
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	23,957	958	23,121	924	23,184	927	22,348	893
(うち出資等のエクスポージャー)	23,957	958	23,121	924	23,184	927	22,348	893
上記以外	9,839	393	10,199	407	9,443	377	9,764	390
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	2,125	85	2,125	85	2,125	85	2,125	85
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	2,717	108	2,902	116	2,445	97	2,597	103
(うち上記以外のエクスポージャー)	4,997	199	5,171	206	4,873	194	5,041	201
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	18,958	758	18,958	758	18,594	743	18,594	743
(うちルック・スルー方式)	16,809	672	16,809	672	16,652	666	16,652	666
(うちマンデート方式)	2,149	85	2,149	85	1,942	77	1,942	77
(うち蓋然性方式(250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち蓋然性方式(400%))	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,479	179	4,479	179	4,479	179	4,479	179
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
【オフ・バランス取引等項目】計	1,074	42	1,074	42	2,166	86	2,166	86
原契約期間が1年以下のコミットメント	24	0	24	0	7	0	7	0
原契約期間が1年超のコミットメント	876	35	876	35	1,283	51	1,283	51
信用供与に直接的に代替する偶発債務	174	6	174	6	876	35	876	35
(うち借入金保証)	(174)	(6)	(174)	(6)	876	35	876	35
オペレーショナル・リスク(B) (基礎的手法)	18,061	722	18,586	743	18,084	723	18,607	744
総所要自己資本額(A)+(B)		16,341		16,362		16,588		16,607

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%





7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項  
(開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】	2022年3月期		2023年3月期		【連結】	2022年3月期		2023年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価		貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	29,437		29,437		上場している出資等	29,992		30,325	
上記に該当しない出資等	2,338		2,289		上記に該当しない出資等	1,198		1,149	
合計	31,776	31,776	32,145	32,145	合計	31,191	31,191	31,475	31,475

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	1,256	1,256	575	575
償却額	△232	△232	△142	△142

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	5,681	5,928	4,796	4,924
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項  
(開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	2022年3月期		2023年3月期	
	単体	連結	単体	連結
ルック・スルー方式	21,715	21,715	22,084	22,084
マンドート方式	2,149	2,149	1,942	1,942
蓋然性方式 (250%)	-	-	-	-
蓋然性方式 (400%)	-	-	-	-
フォールバック方式 (1250%)	-	-	-	-

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。  
 3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 4. フォールバック方式 (1250%) とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】	△EVE		△NII		【連結】	△EVE		△NII	
	2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期		2022年3月期	2023年3月期	2022年3月期	2023年3月期
上方パラレルシフト	7,704	7,285	0	0	上方パラレルシフト	7,704	7,285	0	0
下方パラレルシフト	7	0	0	0	下方パラレルシフト	7	0	0	0
スティープ化	7,609	7,796			スティープ化	7,609	7,796		
フラット化					フラット化				
短期金利上昇					短期金利上昇				
短期金利低下					短期金利低下				
最大値	7,704	7,796	0	0	最大値	7,704	7,796	0	0
	2022年3月期		2023年3月期			2022年3月期		2023年3月期	
自己資本の額	47,124		48,974		自己資本の額	48,154		50,137	

1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当する連結法人等はありません。

(イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額を以って、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者といえます。

(2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催数

取締役会	開催回数 (2022年4月~2023年3月)	
	2022年3月期	2023年3月期
	1回	

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行グループの対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、基本報酬及び役員賞与で構成されております。取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた、基本報酬及び各事業年度の業績等を勘案した役員賞与を支給することとしております。取締役の報酬限度額は、2023年6月29日開催の株主総会において年額250百万円以内と決議しております。監査役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の株主総会において年額35百万円以内と決議しております。

3. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)  
(単位: 人、百万円)

区分	員数	報酬等の総額 (百万円)							
		固定報酬の総額		変動報酬の総額		退職慰労金			
対象 (除く社外役員)	18	363	252	155	97		49	-	49

(注) 1. 固定報酬の総額の株式報酬型ストックオプション及び変動報酬の総額の基本報酬は該当するものがないため記載しておりません。

2. 上記の員数、報酬等の総額には、2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。